



平成23年3月期 中間決算情報

平成22年11月11日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 濱田 達也 TEL (0476) 34-5400
 半期報告書提出予定日 平成22年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月中間期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	98,003	9.4	21,978	90.5	17,649	146.7	9,973	181.2
21年9月中間期	89,552	△8.7	11,539	△28.0	7,155	△38.0	3,546	△36.0
22年3月期	179,808	—	21,337	—	12,532	—	6,055	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月中間期	4,986	74	—	—
21年9月中間期	1,773	50	—	—
22年3月期	3,027	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年9月中間期 10百万円 21年9月中間期 1百万円 22年3月期 △89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年9月中間期	974,466	235,561	23.2	113,111	71
21年9月中間期	1,022,787	225,748	21.1	107,704	94
22年3月期	1,036,121	227,479	21.0	108,917	75

(参考) 自己資本 22年9月中間期 226,223百万円 21年9月中間期 215,409百万円 22年3月期 217,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	40,001	△22,678	△7,209	37,507
21年9月中間期	29,765	△33,029	9,596	31,557
22年3月期	59,040	△61,015	4,116	27,382

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	670 00	670 00
23年3月期	—	—	未定
23年3月期(予想)	—	未定	未定

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	189,400	5.3	28,300	32.6	19,600	56.4	9,900	63.5	4,950	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年9月中間期 2,000,000株 21年9月中間期 2,000,000株 22年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年9月中間期 ー株 21年9月中間期 ー株 22年3月期 ー株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成22年9月中間期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	79,940	9.3	20,155	100.3	15,891	181.4	8,951	214.5
21年9月中間期	73,149	△8.0	10,064	△28.8	5,647	△41.0	2,846	△36.9
22年3月期	146,685	ー	18,222	ー	9,382	ー	4,456	ー

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
22年9月中間期	4,475	87
21年9月中間期	1,423	19
22年3月期	2,228	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年9月中間期	935,346	218,865	23.4	109,432	62
21年9月中間期	950,271	209,642	22.1	104,821	47
22年3月期	938,054	211,253	22.5	105,626	75

（参考）自己資本 22年9月中間期 218,865百万円 21年9月中間期 209,642百万円 22年3月期 211,253百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	154,400	5.3	26,100	43.2	17,700	88.7	8,900	99.7	4,450	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、中国をはじめとするアジア地域新興国の経済成長にともなう輸出や生産の増加に加え、政府の景気対策の効果等により回復基調を維持したものの、欧米の景気停滞に対する懸念や円高の進行等により、依然先行き不透明感があります。

一方、航空業界においては、大幅に供給力を削減したことなどから、収益を取り戻しつつあります。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の運用状況としましては、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量のすべてにおいて、前年同期の実績を上回りました。

主な増加要因といたしましては、夏ダイヤ以降に空港容量が22万回へ拡大し、国際線の新規就航などによる増便があったことに加え、一般的に景気が回復基調にあったことや新型インフルエンザの影響から回復したことがあげられます。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、旅客施設使用料収入や物販・飲食収入等の増収により、前年同期比9.4%増の98,003百万円となりました。営業費用は、B滑走路2500m化工事完成に伴う減価償却費や増収に伴う経費が増加したものの、施設の更新にかかる費用の減少や年金資産の運用が好調だったことによる退職給付費用の減少により、営業原価は同1.5%減の63,916百万円、販売費及び一般管理費は、同7.5%減の12,108百万円となりました。以上の結果、営業利益は同90.5%増の21,978百万円、経常利益は同146.7%増の17,649百万円、中間純利益は同181.2%増の9,973百万円となりました。

(空港運営事業)

航空機の発着回数は、前年同期から4.7%増加し、98,684回となりました。しかしながら、就航機材の小型化の影響に加え、平成21年11月1日から国際線着陸料の引き下げを行ったことから着陸料と停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比で5.5%の減少となりました。航空旅客数では、外国人出入国旅客数、日本人出入国旅客数ともに増加し、通過旅客及び国内線旅客を含めた航空旅客数全体では、新型インフルエンザの影響があった前年同期から8.9%増加し、17,614千人となりました。更に、平成21年11月16日からの旅客関連料金の改定を行ったことから、旅客サービス施設使用料と旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比で58.8%の増加となりました。給油量は、発着回数の増加に伴い、前年同期から2.0%増加し、2,458千lとなり、給油施設使用料収入は前年同期比で2.0%の増加となりました。一方、営業費用については、引き続きコスト削減に努め、警備費の削減や施設の更新にかかる費用の減少等により、5.8%減少しました。以上の結果、営業収益は前年同期比11.5%増の55,260百万円となり、営業利益は7,073百万円（前年同期は1,364百万円の営業損失）となりました。

(リテール事業)

航空旅客数の増加に伴い、空港内で営業しているテナント店舗、直営店舗とも売上が増加し、構内営業料収入は前年同期比2.2%、物販・飲食収入は前年同期比13.7%、それぞれ増加しました。以上の結果、営業収益は前年同期比10.1%増の26,397百万円となり、営業利益は前年同期比20.1%増の8,065百万円となりました。

(施設貸付事業)

前連結会計年度の期中に貨物上屋や航空会社の事務室の返還があったことにより、土地建物等貸付料収入が前年同期比で2.1%減少しました。営業収益は前年同期比0.6%減の15,802百万円となりましたが、営業費用で施設の更新にかかる費用等も減少し、営業利益は前年同期比7.3%増の7,075百万円となりました。

(鉄道事業)

平成22年7月17日の成田スカイアクセス開業に伴い、線路等の使用料収入が加わったことから、営業収益は大幅に増加し、前年同期比430.6%増の542百万円となりました。減価償却費等の増加により営業費用も81.2%増加しましたが、営業損失は前年同期の325百万円から70百万円改善し、255百万円となりました。

② 当期の見通し

当期の航空機発着回数は、空港容量の拡大に伴う新規就航・増便により前期を上回る見込みです。航空旅客数は、羽田国際線拡大の影響を一定程度見込むものの、増便の影響や景気の緩やかな回復により、新型インフルエンザの影響を受けた前期を上回る見込みです。航空貨物量は、発着回数の増加や前期下期以降の景気回復基調を受けて前期を上回る見込みです。給油量は、就航機材の小型化等を背景とした平均給油量の低下傾向が継続するものの、発着回数の増加に伴い僅かながら前期を上回る見込みです。

営業収益は前期に実施した旅客施設使用料の料金改定の通年化による影響や航空旅客数増加に伴い旅客施設使用料収入を中心に増収となり、前期より95億円増の1,894億円を見込んでおります。営業利益は、増収やコスト抑制によ

り、前期より69億円増の283億円を見込んでおります。また、経常利益は同70億円増の196億円、当期純利益は同38億円増の99億円を見込んでおります。

なお、現時点での通期の業績見通しは、平成22年5月11日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益をいずれも上方修正し、以下のとおりとしております。

<平成23年3月期 連結業績予想>

(単位：億円)

	修正予想	当初予想(5月11日時点)	増減額
営業収益	1,894	1,863	31
営業利益	283	256	27
経常利益	196	164	32
当期純利益	99	81	18

(注) 本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、成田新高速鉄道にかかる固定資産の圧縮等があったことから、前連結会計年度から61,654百万円減少の974,466百万円となりました。負債合計は前受工事負担金の減少等により、同69,737百万円減少の738,904百万円、純資産合計は配当金の支払いと中間純利益の計上等により同8,082百万円増加の235,561百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比6.0%減の974,466百万円となりました。流動資産は、主として営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことにより前連結会計年度末比35.5%増の72,810百万円となりました。固定資産は、主として成田新高速鉄道にかかる固定資産の圧縮により、前連結会計年度末比8.2%減の901,655百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比8.6%減の738,904百万円となりました。流動負債では、主として1年内償還予定の社債が増加したものの、成田新高速鉄道にかかる前受工事負担金を工事負担金等受入額に振り替えたことにより、前連結会計年度末比26.3%減の116,528百万円となりました。固定負債では、主として1年内への振り替えによる社債の減少により、4.3%減の622,376百万円となりました。なお、長期借入金残高(1年以内返済を含む)は、2,900百万円の借入及び7,347百万円の返済を行ったことにより197,285百万円となり、社債残高(1年以内返済を含む)470,354百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比0.7%減の667,639百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比4.0%増の226,663百万円となりました。これは配当金を1,340百万円支払いましたが、中間純利益が9,973百万円計上されたことによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の21.0%から23.2%へ増加いたしました。少数株主持分、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は235,561百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期のマイナス3,264百万円から17,322百万円と大幅に改善しました。これは主に、旅客施設使用料収入や物販・飲食収入等が増収となったことに伴い、営業活動によるキャッシュ・インが増加したことに加え、投資のピークが過ぎ、固定資産の取得による支出が縮小したことにより、投資活動によるキャッシュ・アウトが減少したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループの事業活動によって得られた税金等調整前中間純利益や支出を伴わない減価償却費などにより、40,001百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出、及び短期資金運用のための有価証券(譲渡性預金)取得による支出などにより、22,678百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出などにより、7,209百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成22年 3月中間期	平成23年 3月中間期
自己資本比率 (%)	21.2	21.1	21.0	21.1	23.2
債務償還年数 (年)	11.0	13.7	11.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	5.3	6.4	6.5	8.9

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の実現に努めていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱成田エアポートテクノ、ネイテック防災㈱ ㈱NAAエレテック、㈱NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信㈱、㈱NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設㈱、*日本空港給油㈱
警備・消防・手荷物カー トサービス業等	NAAファイアー&セキュリティ㈱、NAA成田空港セコム㈱、㈱成田空港ビジネス

*・・・持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 ㈱NAAリテイリング、NAA&ANAデューティーフリー㈱ ㈱NAA&JAL-DFS
小売・飲食・取次店業	㈱グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス㈱ 成田空港ロジスティックス㈱
広告代理業	㈱メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備㈱

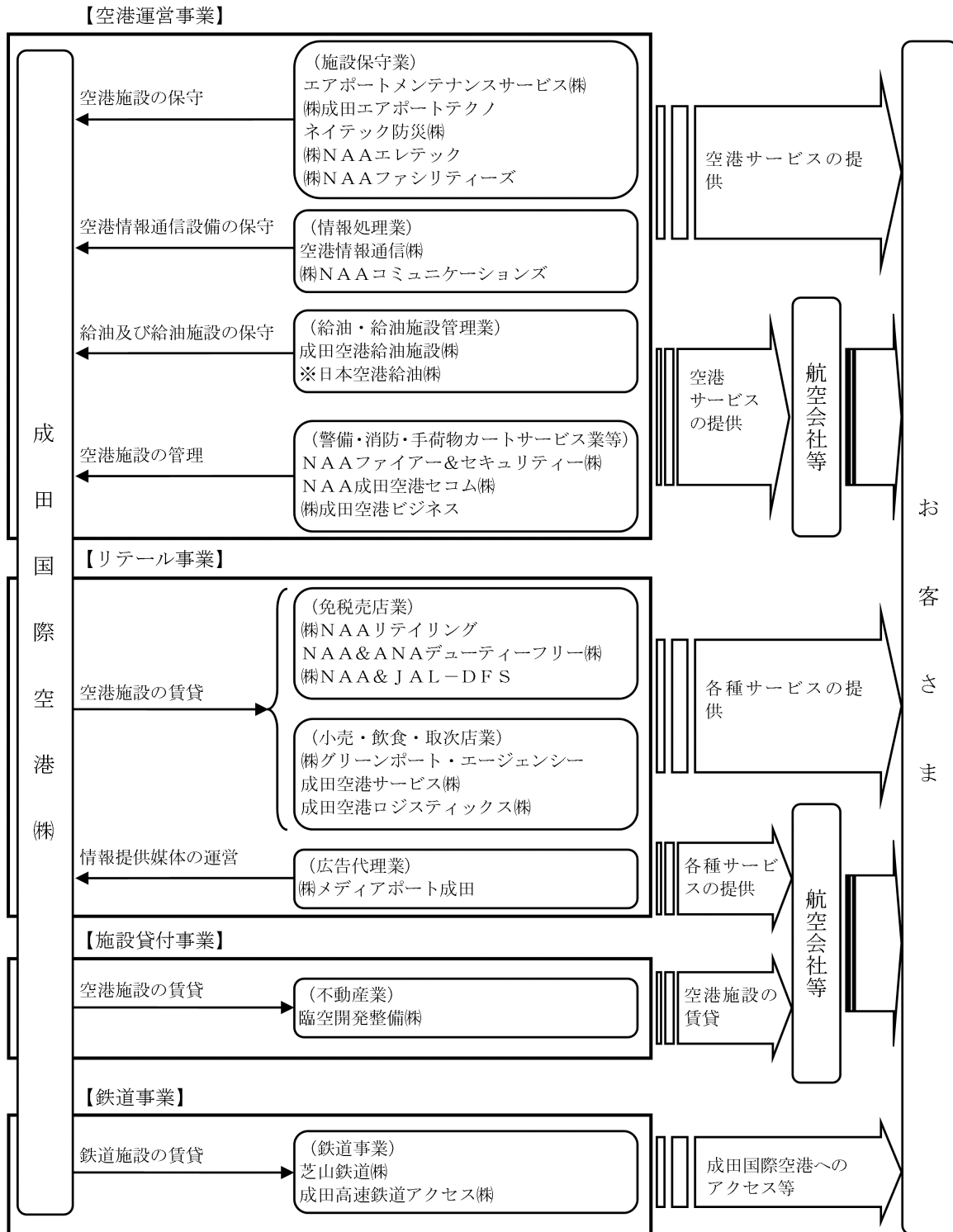
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道㈱、成田高速鉄道アクセス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月に策定いたしました平成22年度～24年度の3カ年の中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」において、空港容量拡大と財務体質強化の両立を最大の目的とし、キャッシュフローを重視した経営を追求してまいります。

具体的には、徹底した設備投資の選択と集中及びコスト削減により一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐えうる財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、中期経営計画の最終年度（平成24年度）には、以下の経営目標の達成を目指します。（数値は連結ベース）

・ 営業利益	350億円
・ 長期債務残高	6,000億円未満
・ 長期債務残高／営業キャッシュフロー倍率	9倍台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年10月13日、当社グループは、空港容量30万回について、地域の方々の合意が得られました。今後、平成22年3月に策定いたしましたNAAグループ中期経営計画のとおり、投資効率性を確保しながら空港容量を27万回まで拡大させ、更なる容量拡大投資にも耐えうる財務体質を目指し、キャッシュフローを重視した経営を追求してまいります。

これまで成田国際空港は、30余年にわたり、他の東アジアの主要空港に類を見ない極めてバランスのとれた豊富な国際航空ネットワークを有する首都圏及び東アジアの国際拠点空港としての役割を担ってまいりました。

成田国際空港といたしましては、今後も、日本経済、とりわけ、首都圏の競争力を下支えしていくため、飛躍的に航空需要が伸びていくと予想される中国を中心としたアジアのダイナミズムを取り込んでいくとともに、アジアと引き続き世界を牽引する米国との結束点としての機能をさらに向上させてまいります。

このためには、空港容量拡大が急務と認識しており、すでに全方面にバランス良く展開されている国際航空ネットワークを一層充実したものとすべく、当社グループ一丸となりまして鋭意努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年7月17日、当社グループは、成田スカイアクセスが開業し、都心からのアクセス時間が大幅に短縮されました。また、平成22年10月13日、空港容量30万回についての地域の方々の合意が得られましたので、発着回数の拡大を着実に推進していきます。さらに、平成22年10月31日より羽田空港の国際線が本格的に運航開始されました。羽田空港国際化の影響については、引き続き注視してまいります。

今後は、平成22年3月に策定いたしましたNAAグループ中期経営計画に基づき、安全の徹底した追求を最優先として、引き続き法令遵守、環境対策、共生策、人材の育成などに着実に取り組みつつ、今後のアジアのダイナミズムを取り込んでいくため、首都圏及び東アジアの国際拠点空港として国際航空ネットワークの一層の充実を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

・ 空港機能の充実

今後のアジアのダイナミズムを取り込んでいくため、平成24年度末までに空港容量を27万回まで拡大するとともに、国際航空ネットワークの更なる充実に向けた路線誘致、さらには、地方都市からの利便性向上のための国内フィーダー

路線の充実にも取り組んでまいります。

- ・空港利便性の向上

アジアの主要空港との路線獲得競争を念頭に、多様化する航空ニーズに対応していくとともに、空港におけるお客様の時間価値の向上、ご負担の軽減、快適な時間をお過ごしいただくためのサービスの提供により、お客様からも航空会社からも「選ばれる空港」を目指します。

- ・財務体質の強化

航空需要の取り込みによって収益のトップラインを伸ばすとともに、徹底した設備投資の選択と集中及びコスト削減により一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐えうる財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、空港容量拡大と財務体質強化の両立を目指します。

なお、当社グループとしては、これらの課題に確実に対処しつつ、引き続き早期の株式上場を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 31,624	※2 37,677	※2 27,552
受取手形及び売掛金	11,794	12,411	11,972
リース投資資産	4,194	3,897	4,050
有価証券	202	10,000	—
たな卸資産	4,943	4,595	4,760
繰延税金資産	1,404	1,688	1,260
その他	3,417	2,583	4,198
貸倒引当金	△61	△41	△49
流動資産合計	57,522	72,810	53,744
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	※2 499,911	※2 506,149	※2 502,332
機械装置及び運搬具（純額）	51,546	48,829	51,115
工具、器具及び備品（純額）	21,536	18,318	19,928
土地	273,986	277,282	274,935
建設仮勘定	80,914	3,762	97,097
その他（純額）	269	262	293
有形固定資産合計	※1 928,165	※1、6 854,604	※1 945,702
無形固定資産			
ソフトウェア	6,129	4,947	5,846
その他	147	12,195	130
無形固定資産合計	6,277	※6 17,142	5,977
投資その他の資産			
投資有価証券	※2、3 1,685	※2、3 1,614	※2、3 1,607
長期貸付金	1,007	1,641	999
繰延税金資産	22,989	22,542	23,419
その他	5,144	4,114	4,674
貸倒引当金	△4	△4	△4
投資その他の資産合計	30,822	29,908	30,697
固定資産合計	965,265	901,655	982,377
資産合計	※2 1,022,787	※2 974,466	※2 1,036,121

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	※2 4,798	※2 4,942	※2 6,367
短期借入金	400	100	※2 1,470
1年内償還予定の社債	※2 14,996	※2 41,997	※2 11,999
1年内返済予定の長期借入金	※2、4 22,631	※2、4 42,238	※2、4 49,233
未払法人税等	3,089	6,899	3,173
賞与引当金	2,022	2,077	1,893
その他	※2 28,892	18,272	84,044
流動負債合計	76,831	116,528	158,181
固定負債			
社債	※2 450,275	※2 428,356	※2 458,315
長期借入金	※2、5 180,945	※2、5 155,047	※2、5 152,500
退職給付引当金	26,777	27,264	28,261
役員退職慰労引当金	415	481	497
長期前受工事負担金	50,267	—	—
その他	11,526	11,225	10,884
固定負債合計	720,207	622,376	650,459
負債合計	797,039	738,904	808,641
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000	52,000
利益剰余金	63,521	74,663	66,030
株主資本合計	215,521	226,663	218,030
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	0	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△112	△439	△194
評価・換算差額等合計	△111	△440	△194
少数株主持分	10,338	9,338	9,643
純資産合計	225,748	235,561	227,479
負債純資産合計	1,022,787	974,466	1,036,121

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	89,552	98,003	179,808
営業原価	64,915	63,916	131,690
営業総利益	24,636	34,086	48,117
販売費及び一般管理費	※1 13,096	※1 12,108	※1 26,780
営業利益	11,539	21,978	21,337
営業外収益			
受取利息及び配当金	20	33	42
固定資産受贈益	89	36	155
持分法による投資利益	1	10	—
その他	159	158	408
営業外収益合計	272	239	606
営業外費用			
支払利息	826	829	1,632
社債利息	3,732	3,712	7,474
その他	97	25	304
営業外費用合計	4,656	4,567	9,411
経常利益	7,155	17,649	12,532
特別利益			
固定資産売却益	※2 11	※2 35	※2 24
鉄道事業補助金	55	55	170
工事負担金等受入額	—	60,793	—
その他	0	8	12
特別利益合計	67	60,892	207
特別損失			
固定資産除却損	※3 626	※3 545	※3 1,091
減損損失	※4 249	—	※4 670
固定資産圧縮損	—	60,793	—
その他	121	256	124
特別損失合計	997	61,595	1,887
税金等調整前中間純利益	6,225	16,946	10,852
法人税、住民税及び事業税	2,831	6,618	5,229
法人税等調整額	△260	450	△545
法人税等合計	2,571	7,068	4,684
少数株主損益調整前中間純利益	—	9,878	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	107	△94	113
中間純利益	3,546	9,973	6,055

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
前期末残高	52,000	52,000	52,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
前期末残高	61,288	66,030	61,288
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,314	△1,340	△1,314
中間純利益	3,546	9,973	6,055
当中間期変動額合計	2,232	8,633	4,741
当中間期末残高	63,521	74,663	66,030
株主資本合計			
前期末残高	213,288	218,030	213,288
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,314	△1,340	△1,314
中間純利益	3,546	9,973	6,055
当中間期変動額合計	2,232	8,633	4,741
当中間期末残高	215,521	226,663	218,030
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△0	△0	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△0	0
当中間期変動額合計	0	△0	0
当中間期末残高	0	△0	△0
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	△194	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△112	△244	△194
当中間期変動額合計	△112	△244	△194
当中間期末残高	△112	△439	△194
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△0	△194	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△111	△245	△194
当中間期変動額合計	△111	△245	△194
当中間期末残高	△111	△440	△194
少数株主持分			
前期末残高	10,419	9,643	10,419
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△80	△305	△775
当中間期変動額合計	△80	△305	△775
当中間期末残高	10,338	9,338	9,643

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	223,707	227,479	223,707
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,314	△1,340	△1,314
中間純利益	3,546	9,973	6,055
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△192	△550	△969
当中間期変動額合計	2,040	8,082	3,771
当中間期末残高	225,748	235,561	227,479

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	6,225	16,946	10,852
減価償却費	24,876	25,566	50,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	184	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	581	△997	2,065
成田新高速鉄道負担引当金の減少額	△3,267	—	△3,267
減損損失	249	—	670
受取利息及び受取配当金	△20	△33	△42
支払利息及び社債利息	4,558	4,541	9,107
固定資産除却損及び圧縮損	1,868	61,499	2,282
固定資産売却損益 (△は益)	△8	17	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△419	△435	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	709	166	1,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,794	△2,509	△927
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△658	△59	△1,006
未払金の増減額 (△は減少)	△17	△278	255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,120	2,282	155
工事負担金等受入額	—	△60,793	—
その他	2,693	1,210	1,437
小計	35,784	47,309	72,043
利息及び配当金の受取額	18	17	31
利息の支払額	△4,562	△4,504	△9,140
法人税等の支払額	△1,475	△2,821	△3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,765	40,001	59,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△38,200	△12,234	△78,938
固定資産の売却による収入	29	224	85
工事負担金等受入による収入	5,828	—	18,523
有価証券の取得による支出	—	△10,000	—
貸付けによる支出	△649	△651	△650
貸付金の回収による収入	3	8	8
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△0	△7
その他	△37	△26	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,029	△22,678	△61,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△1,370	370
長期借入れによる収入	47	2,900	13,655
短期社債の発行による収入	8,997	—	—
長期借入金の返済による支出	△267	△7,347	△15,719
社債の発行による収入	19,937	—	39,875
社債の償還による支出	△16,966	—	△31,966
配当金の支払額	△1,314	△1,340	△1,314
その他	△137	△51	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,596	△7,209	4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,343	10,124	2,168
現金及び現金同等物の期首残高	25,213	※1 27,382	25,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 31,557	※1 37,507	※1 27,382

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 577 738 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	6～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法（定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="820 577 1088 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	2～75年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1169 577 1437 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～75年																				
機械装置及び運搬具	6～17年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～75年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～75年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として69百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として69百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク の低減のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象及びヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎にし て判断しております。</p> <hr/> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する短期 投資からなっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p> <p>② 工事負担金等の処理 当社の連結子会社であります 成田高速鉄道アクセス㈱は、国 及び地方公共団体等より工事費 の一部として工事負担金等を受 け入れております。これらの工 事負担金等については、工事完 成時に当該工事負担金等相当額 を取得した固定資産の取得価額 から直接減額しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書に おいては、「工事負担金等受入 額」を特別利益に計上するとと もに、固定資産の取得原価から 直接減額した額を「固定資産圧 縮損」として特別損失に計上し ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p>
5. 中間連結キャッ シュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する短期投資 からなっております。	<hr/>	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する短期投資 からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は216百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(旅客関連料金の改定)</p> <p>旅客関連料金について、これまでのセキュリティレベルの向上に加え、今後も万全のセキュリティ体制を維持し、お客様に安心して成田空港をご利用いただくため、新たに「旅客保安サービス料」を設定いたしました。</p> <p>また、乗り継ぎのお客様の利便性の向上に伴い、「旅客サービス施設使用料」の対象拡大を行うこととしました。</p> <p>上記料金改定は、平成21年8月5日及び9月30日開催の当社取締役会にて決議されました(旅客保安サービス料については、同年10月1日、国土交通大臣へ料金設定の届出済み)。</p> <p>改定した上記料金は、平成21年11月16日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 旅客保安サービス料の導入</p> <p>○対象のお客様 出国及び国際線乗り継ぎのお客様</p> <p>○料金の額 出国及び国際線乗り継ぎのお客様 大人・小人とも 1人あたり500円 (消費税込み)</p> <p>2. 旅客サービス施設使用料の対象拡大</p> <p>○対象のお客様 国際線乗り継ぎのお客様</p> <p>○料金の額 大人1人あたり 1,020円 (消費税込み) 小人1人あたり 510円 (消費税込み)</p> <p>なお、出国のお客様はこれまでどおり、1人あたり大人2,040円、小人1,020円</p> <p>3. 適用開始日 平成21年11月16日から適用</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																							
<p>(国際線着陸料の改定)</p> <p>国際線着陸料について、世界金融危機による経済の低迷等により、かつてない厳しい経営状況にある航空会社の負担を軽減し、成田空港における航空ネットワークを維持するため、一時的に引き下げを行うこととしました。</p> <p>上記料金改定は、平成21年8月5日及び9月30日開催の当社取締役会にて決議されました(同年10月1日、国土交通大臣へ料金変更の届出済み)。</p> <p>改定した上記料金は、平成21年11月1日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 一時的な引き下げ幅 一トン当たり△125円(平均△7%)</p> <table border="1" data-bbox="172 913 571 1294"> <thead> <tr> <th rowspan="2">航空機の種類(*)</th> <th colspan="2">国際線着陸料</th> </tr> <tr> <th>現行単価</th> <th>引下げ後 (下記2の実施期間に適用)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Aランク</td> <td>1,650円/ト</td> <td>1,525円/ト</td> </tr> <tr> <td>Bランク</td> <td>1,750円/ト</td> <td>1,625円/ト</td> </tr> <tr> <td>Cランク</td> <td>1,850円/ト</td> <td>1,725円/ト</td> </tr> <tr> <td>Dランク</td> <td>1,950円/ト</td> <td>1,825円/ト</td> </tr> <tr> <td>Eランク</td> <td>2,050円/ト</td> <td>1,925円/ト</td> </tr> <tr> <td>Fランク</td> <td>2,100円/ト</td> <td>1,975円/ト</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 当社航空機騒音インデックスによる分類</p> <p>2. 実施期間 平成21年11月1日から 平成23年3月31日までの間</p>	航空機の種類(*)	国際線着陸料		現行単価	引下げ後 (下記2の実施期間に適用)	Aランク	1,650円/ト	1,525円/ト	Bランク	1,750円/ト	1,625円/ト	Cランク	1,850円/ト	1,725円/ト	Dランク	1,950円/ト	1,825円/ト	Eランク	2,050円/ト	1,925円/ト	Fランク	2,100円/ト	1,975円/ト		
航空機の種類(*)		国際線着陸料																							
	現行単価	引下げ後 (下記2の実施期間に適用)																							
Aランク	1,650円/ト	1,525円/ト																							
Bランク	1,750円/ト	1,625円/ト																							
Cランク	1,850円/ト	1,725円/ト																							
Dランク	1,950円/ト	1,825円/ト																							
Eランク	2,050円/ト	1,925円/ト																							
Fランク	2,100円/ト	1,975円/ト																							

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 598,664百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債474,272百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,760百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,223百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,611百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,746百万円	建物及び構築物	1,011百万円	投資有価証券	1百万円	計	3,760百万円	1年内返済予定の長期借入金	385百万円	長期借入金	4,223百万円	買掛金	2百万円	計	4,611百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 637,825百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債470,354百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,279百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,137百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,263百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,350百万円	建物及び構築物	927百万円	投資有価証券	1百万円	計	5,279百万円	1年内返済予定の長期借入金	123百万円	長期借入金	20,137百万円	買掛金	2百万円	計	20,263百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 619,606百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債470,314百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,631百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,299百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,595百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	655百万円	建物及び構築物	973百万円	投資有価証券	1百万円	計	1,631百万円	短期借入金	1,170百万円	1年内返済予定の長期借入金	123百万円	長期借入金	17,299百万円	買掛金	2百万円	計	18,595百万円
現金及び預金	2,746百万円																																																			
建物及び構築物	1,011百万円																																																			
投資有価証券	1百万円																																																			
計	3,760百万円																																																			
1年内返済予定の長期借入金	385百万円																																																			
長期借入金	4,223百万円																																																			
買掛金	2百万円																																																			
計	4,611百万円																																																			
現金及び預金	4,350百万円																																																			
建物及び構築物	927百万円																																																			
投資有価証券	1百万円																																																			
計	5,279百万円																																																			
1年内返済予定の長期借入金	123百万円																																																			
長期借入金	20,137百万円																																																			
買掛金	2百万円																																																			
計	20,263百万円																																																			
現金及び預金	655百万円																																																			
建物及び構築物	973百万円																																																			
投資有価証券	1百万円																																																			
計	1,631百万円																																																			
短期借入金	1,170百万円																																																			
1年内返済予定の長期借入金	123百万円																																																			
長期借入金	17,299百万円																																																			
買掛金	2百万円																																																			
計	18,595百万円																																																			
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 283百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 199百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 191百万円</p>																																																		
<p>※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 同 左</p>																																																		
<p>※5 長期借入金のうち、83,053百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>—————</p>	<p>※5 長期借入金のうち、71,953百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>—————</p> <p>※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 60,793百万円</p>	<p>※5 長期借入金のうち、71,953百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>—————</p>																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 7,474百万円 (うち賞与引当金繰入額 905百万円) (うち退職給付費用 1,440百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 82百万円)</p> <p>警備費 626百万円 支払手数料 898百万円 減価償却費 960百万円 公租公課 345百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 6,252百万円 (うち賞与引当金繰入額 971百万円) (うち退職給付費用 98百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 85百万円)</p> <p>警備費 337百万円 支払手数料 1,250百万円 減価償却費 928百万円 公租公課 372百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 15,108百万円 (うち賞与引当金繰入額 947百万円) (うち退職給付費用 2,870百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 164百万円)</p> <p>警備費 1,177百万円 支払手数料 1,982百万円 減価償却費 1,933百万円 公租公課 719百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。</p>	<p>※2 同 左</p>	<p>※2 同 左</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 336百万円 機械装置及び運搬具 68百万円 工具、器具及び備品等 19百万円 固定資産撤去費用 201百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 426百万円 機械装置及び運搬具 35百万円 工具、器具及び備品等 4百万円 固定資産撤去費用 78百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 494百万円 機械装置及び運搬具 162百万円 工具、器具及び備品等 48百万円 固定資産撤去費用 387百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、貨物ビルのリニューアル工事に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を認識し、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="165 584 568 770"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物249百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。なお、当該資産については、撤去する方針が決定されており、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	減損額	処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円		<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した社宅に係る資産及び貨物ビルのリニューアル工事に伴い今後使用が見込まれない資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1034 728 1437 1059"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品等</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物668百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該遊休資産については売却が困難であるため、また、当該処分予定資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損額	遊休資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	421百万円	処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円
用途	種類	場所	減損額																			
処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円																			
用途	種類	場所	減損額																			
遊休資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	421百万円																			
処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,314	657	平成21年3月31日	平成21年7月29日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	670	平成22年3月31日	平成22年8月24日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,314	657	平成21年3月31日	平成21年7月29日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	利益剰余金	670	平成22年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 31,624百万円</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △270百万円</p> <p>有価証券勘定のうちMMF 202百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 31,557百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 37,677百万円</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △170百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 37,507百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 27,552百万円</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △170百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 27,382百万円</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,577	23,982	15,889	102	89,552	—	89,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,707	150	977	41	3,876	(3,876)	—
計	52,285	24,133	16,867	143	93,428	(3,876)	89,552
営業費用	53,649	17,419	10,271	469	81,809	(3,797)	78,012
営業利益 (又は営業損失△)	△1,364	6,713	6,595	△325	11,618	(79)	11,539

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,146	48,483	30,976	202	179,808	—	179,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,148	379	1,942	80	7,551	(7,551)	—
計	105,295	48,862	32,919	283	187,360	(7,551)	179,808
営業費用	109,160	35,349	20,510	991	166,012	(7,541)	158,471
営業利益 (又は営業損失△)	△3,865	13,513	12,408	△708	21,347	(10)	21,337

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……………	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……………	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……………	鉄道事業

3. 会計処理の方法の変更等

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。

d. セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社および当社の関係会社においては、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」、「鉄道事業」を報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	55,260	26,397	15,802	542	98,003	—	98,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	185	983	51	3,568	△3,568	—
計	57,608	26,583	16,785	594	101,572	△3,568	98,003
セグメント利益又は損失(△)	7,073	8,065	7,075	△255	21,960	18	21,978
セグメント資産	712,852	48,325	155,784	56,338	973,301	1,164	974,466
その他の項目							
減価償却費	19,561	1,182	4,425	417	25,586	△19	25,566
持分法適用会社への投資額	199	—	—	—	199	—	199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,460	163	696	467	6,787	2	6,790

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額1,164百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,832百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,996百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	22,015	18,263	18,005	11,753	27,965	98,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱日本航空インターナショナル	11,611	空港運営、施設貸付

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 107,704円94銭	1株当たり純資産額 113,111円71銭	1株当たり純資産額 108,917円75銭
1株当たり中間純利益金額 1,773円50銭	1株当たり中間純利益金額 4,986円74銭	1株当たり当期純利益金額 3,027円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,546	9,973	6,055
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,546	9,973	6,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————	—————

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、中間決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	22,094	25,864	19,771
売掛金	11,181	11,870	11,343
リース投資資産	4,192	3,891	4,043
貯蔵品	960	1,290	1,203
繰延税金資産	884	1,031	751
有価証券	—	10,000	—
その他	4,449	3,407	3,197
貸倒引当金	△52	△41	△41
流動資産合計	43,710	57,312	40,269
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	317,189	300,720	308,827
構築物（純額）	180,159	184,982	191,251
機械及び装置（純額）	51,865	48,152	51,227
工具、器具及び備品（純額）	20,600	17,554	19,093
土地	273,811	275,736	274,760
建設仮勘定	12,477	2,544	2,476
その他（純額）	496	598	710
有形固定資産合計	856,600	830,289	848,347
無形固定資産			
ソフトウェア	6,172	4,940	5,852
その他	137	105	122
無形固定資産合計	6,309	5,045	5,974
投資その他の資産			
関係会社株式	15,272	15,272	15,272
繰延税金資産	21,178	20,683	21,530
その他	7,202	6,743	6,661
貸倒引当金	△1	△1	△1
投資その他の資産合計	43,651	42,697	43,463
固定資産合計	906,561	878,033	897,784
資産合計	950,271	935,346	938,054

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	3,892	4,011	5,130
短期借入金	10,351	11,776	10,157
1年内償還予定の社債	14,996	41,997	11,999
1年内返済予定の長期借入金	22,100	41,500	48,500
リース債務	88	90	90
未払金	8,936	4,710	12,569
未払法人税等	2,223	5,866	2,319
賞与引当金	949	918	936
資産除去債務	—	48	—
その他	16,329	8,681	7,103
流動負債合計	79,868	119,600	98,807
固定負債			
社債	450,275	428,356	458,315
長期借入金	174,453	132,953	132,953
リース債務	265	184	229
退職給付引当金	24,982	25,334	26,402
役員退職慰労引当金	99	144	122
資産除去債務	—	261	—
その他	10,683	9,644	9,971
固定負債合計	660,760	596,880	627,993
負債合計	740,628	716,481	726,800
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	52,000	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	85	85	85
別途積立金	54,711	57,828	54,711
繰越利益剰余金	2,846	8,951	4,456
利益剰余金合計	57,642	66,865	59,253
株主資本合計	209,642	218,865	211,253
純資産合計	209,642	218,865	211,253
負債純資産合計	950,271	935,346	938,054

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	73,149	79,940	146,685
営業原価	54,345	52,059	110,539
営業総利益	18,804	27,880	36,146
販売費及び一般管理費	8,740	7,725	17,923
営業利益	10,064	20,155	18,222
営業外収益	206	155	402
営業外費用	4,623	4,419	9,243
経常利益	5,647	15,891	9,382
特別利益	11	35	34
特別損失	916	795	1,778
税引前中間純利益	4,742	15,131	7,638
法人税、住民税及び事業税	1,993	5,612	3,496
法人税等調整額	△96	566	△315
法人税等合計	1,896	6,179	3,181
中間純利益	2,846	8,951	4,456

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	52,000	52,000	52,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高	85	85	85
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	85	85	85
別途積立金			
前期末残高	51,649	54,711	51,649
当中間期変動額			
別途積立金の積立	3,061	3,116	3,061
当中間期変動額合計	3,061	3,116	3,061
当中間期末残高	54,711	57,828	54,711
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,375	4,456	4,375
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,314	△1,340	△1,314
別途積立金の積立	△3,061	△3,116	△3,061
中間純利益	2,846	8,951	4,456
当中間期変動額合計	△1,528	4,494	81
当中間期末残高	2,846	8,951	4,456
利益剰余金合計			
前期末残高	56,110	59,253	56,110
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,314	△1,340	△1,314
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	2,846	8,951	4,456
当中間期変動額合計	1,532	7,611	3,142
当中間期末残高	57,642	66,865	59,253

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	208,110	211,253	208,110
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,314	△1,340	△1,314
中間純利益	2,846	8,951	4,456
当中間期変動額合計	1,532	7,611	3,142
当中間期末残高	209,642	218,865	211,253
純資産合計			
前期末残高	208,110	211,253	208,110
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,314	△1,340	△1,314
中間純利益	2,846	8,951	4,456
当中間期変動額合計	1,532	7,611	3,142
当中間期末残高	209,642	218,865	211,253

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。